



平成 29 年 7 月 31 日
茨 城 県
ヤマト運輸株式会社

茨城県とヤマト運輸が地域社会の活性化を目指した「包括連携協定」を締結

～県産品の PR・販売促進、災害対策など 7 分野で相互連携開始～

茨城県（知事：橋本 昌）とヤマトホールディングス傘下のヤマト運輸株式会社（本社：東京都中央区・代表取締役社長 長尾 裕、以下ヤマト運輸）は、緊密な相互連携・協働の取り組みによる、地域社会の活性化及び県民の安全・安心な暮らしの確保に資することを目的とした「包括連携協定」を締結し、本日 7 月 31 日 15 時 10 分より、茨城県庁にて締結式を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 背景

茨城県は、世界最先端の科学技術や高度なものづくり産業の集積、全国第 2 位の産出額を誇る農業に加え、圏央道の県内全線開通により、陸・海・空の広域交通ネットワークの整備が着実に進むなど、様々な魅力や高い発展可能性を有しています。こうした優位性を最大限に活用し、多様な主体と連携・協働しながら、未来のいばらきを共に創り上げていくこととしています。

ヤマト運輸は、「一番身近で、一番愛される企業」になることを目指し、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大などの地域活性化や課題解決に行政・地方自治体（Government）と一緒に取り組む「プロジェクト G」を推進しています。

このたび、茨城県とヤマト運輸は、「包括連携協定」を締結し、それぞれが有する人的・物的資源を有効活用することで、地域のさまざまな課題に迅速に対応し、地域社会の活性化や県民の安心・安全な暮らしの確保に取り組んでまいります。

2. 「包括連携協定」による主な連携事項

(1) 地域・観光振興に関すること

空港や駅などの拠点から宿泊施設に当日配達するサービスや、2019 年に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」「いきいき茨城ゆめ大会」における手荷物の一時的預かりカウンターの設置などにより、手ぶら観光を推進します。

(2) 県産品の PR と販売促進・地産地消の推進に関すること

オリジナル BOX（ダンボール）や送り状の作成や、茨城県を代表する土産品として選定された「おみやげ大賞」入賞商品の配送で連携し、国内外に県産品を PR してまいります。

オリジナル BOX



送り状



※いずれもイメージ

- (3) 地域とくらしの安全・安心に関すること
 買い物支援・見守り支援サービスの検討や防犯・交通安全意識向上の啓発に取り組みます。また、バス路線網の維持と物流効率化に向けた「客貨混載」実施を検討することなどにより、地域住民の生活インフラの維持向上を目指します。
- (4) 高齢者・障害者支援に関すること
 平成28年に締結した「茨城県認知症普及啓発企業連携事業協定」に基づき、ヤマト運輸の社員を対象とした認知症サポーター養成講座を開催します。
- (5) 環境対策に関すること
 クロネコヤマト環境教室の実施など、環境教育の充実を図ります。
- (6) 災害対策に関すること
 タブレット端末等を活用して各避難所ニーズの把握や情報共有ができるシステムの構築に併せて、災害時における物資の集積と配送などについて連携を図ります。
- (7) その他県民サービスの向上に関すること

3. 「茨城県とヤマト運輸との包括連携協定」締結式について

平成29年7月31日15時10分より、茨城県庁において締結式を行いました。



写真左より：

前列	茨城県	マスコットキャラクター 企画部 次長 知事	ハッスル黄門 角田 英樹 橋本 昌
	ヤマト運輸	常務執行役員 関東支社長 キャラクター	大井 博彦 クロネコ
後列	ヤマト運輸	執行役員 社長室長 茨城主管支店長	黒田 敏夫 清水 宏一

以上